

平成 28 年 2 月 22 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 白川 真
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎
(連絡先 03-5555-4946)

平成 28 年 1 月期 (平成 27 年 4 月 24 日～平成 28 年 1 月 10 日) 決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 28 年 1 月期 (平成 27 年 4 月 24 日～平成 28 年 1 月 10 日) 決算短信をご報告します。

記

上場ETF (2銘柄)

銘柄名	銘柄コード	上場取引所
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	1456	東
ダイワ上場投信－TOPIX インバース (－1 倍) 指数	1457	東

* 各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成28年1月期（平成27年4月24日～平成28年1月10日）決算短信

平成28年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1456
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白川 真
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年 4月 8日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 28年1月期の運用状況（平成27年4月24日～平成28年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
28年 1月期	百万円 37,200	% (58.9)	百万円 25,960	% (41.1)	百万円 63,160	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
28年 1月期	千口 —	千口 6,719	千口 835	千口 5,884

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
28年 1月期	百万円 68,901	百万円 5,741	百万円 63,160	円 10,734.3

(4) 分配金

	1口当たり分配金
28年 1月期	円 0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期 平成28年1月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,783,214,921
親投資信託受益証券	37,200,318,755
派生商品評価勘定	5,577,018,187
未収利息	92,316
差入委託証拠金	2,341,020,000
流動資産合計	68,901,664,179
資産合計	68,901,664,179
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,204,014
前受金	5,683,880,000
未払受託者報酬	3,292,459
未払委託者報酬	46,094,669
その他未払費用	3,529,955
流動負債合計	5,741,001,097
負債合計	5,741,001,097
純資産の部	
元本等	
元本 ※1	58,840,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,320,663,082
（分配準備積立金）	△60,688,350
元本等合計	63,160,663,082
純資産合計	63,160,663,082
負債純資産合計	68,901,664,179

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期
	自 平成27年4月24日 至 平成28年1月10日
	金額(円)
営業収益	
受取利息	1,923,844
有価証券売買等損益	318,755
派生商品取引等損益	5,699,384,225
営業収益合計	5,701,626,824
営業費用	
受託者報酬	4,001,031
委託者報酬	56,015,288
その他費用	3,600,723
営業費用合計	63,617,042
営業利益	5,638,009,782
経常利益	5,638,009,782
当期純利益	5,638,009,782
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,317,346,700
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	72,805,500
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,244,541,200
分配金 ※1	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,320,663,082

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 自 平成 27 年 4 月 24 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第1期計算期間は、平成27年4月24日から平成28年1月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,500,000,000 円
期中追加設定元本額	64,690,000,000 円
期中一部交換元本額	8,350,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	5,884,000 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第1期
	自 平成27年4月24日 至 平成28年1月10日
※1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（2,928,692円）及び分配準備積立金（0円）の合計額から、経費（63,617,042円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期
	自 平成27年4月24日 至 平成28年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日 現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日 現在	
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	175,344	
合計	175,344	

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 （円）	うち	時価 （円）	評価損益 （円）
		1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
売 建	68,589,350,000	—	63,011,780,000	5,577,570,000

合計	68,589,350,000	－	63,011,780,000	5,577,570,000
----	----------------	---	----------------	---------------

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成27年4月24日 至 平成28年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第1期 平成28年1月10日現在
1口当たり純資産額	10,734.3円
(10口当たり純資産額)	(107,343円)

平成28年1月期（平成27年4月24日～平成28年1月10日）決算短信

平成28年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXインバース（-1倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1457
 連動対象指標 TOPIXインバース（-1倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白川 真
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年 4月 8日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 28年1月期の運用状況（平成27年4月24日～平成28年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
28年 1月期	百万円 2,600	% (58.1)	百万円 1,872	% (41.9)	百万円 4,472	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
28年 1月期	千口 —	千口 630	千口 210	千口 420

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
28年 1月期	百万円 4,786	百万円 314	百万円 4,472	円 10,648.8

(4) 分配金

	1口当たり分配金
28年 1月期	円 0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,711,757,974
親投資信託受益証券		2,600,328,717
派生商品評価勘定		324,111,135
未収利息		6,644
差入委託証拠金		150,480,000
流動資産合計		4,786,684,470
資産合計		4,786,684,470
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		81,233
前受金		305,240,000
未払受託者報酬		491,974
未払委託者報酬		6,887,884
その他未払費用		1,472,790
流動負債合計		314,173,881
負債合計		314,173,881
純資産の部		
元本等		
元本	※1	4,200,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）		272,510,589
（分配準備積立金）		△11,617,331
元本等合計		4,472,510,589
純資産合計		4,472,510,589
負債純資産合計		4,786,684,470

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	
	自 平成 27 年 4 月 24 日	至 平成 28 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	
営業収益		
受取利息		505,026
有価証券売買等損益		328,717
派生商品取引等損益		307,835,402
その他収益 ※1		7,028,865
営業収益合計		315,698,010
営業費用		
受託者報酬		1,199,800
委託者報酬		16,798,131
その他費用 ※2		1,543,490
営業費用合計		19,541,421
営業利益		296,156,589
経常利益		296,156,589
当期純利益		296,156,589
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,693,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		5,693,000
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,339,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		29,339,000
分配金 ※3		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		272,510,589

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 自 平成 27 年 4 月 24 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第 1 期計算期間は、平成 27 年 4 月 24 日から平成 28 年 1 月 10 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,500,000,000 円
期中追加設定元本額	3,800,000,000 円
期中一部交換元本額	2,100,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	420,000 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 4 月 24 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. ※1 その他収益	委託会社における事務過誤により信託財産に損害が生じたため、原状回復を図ることとし、当該損害金額を委託会社で賠償した金額であります。
2. ※2 その他費用	主に、TOPIX インバース（-1 倍）指数の商標の使用料であります。
3. ※3 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（7,924,090 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（19,541,421 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 4 月 24 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リ

<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>スクの種類毎に行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
-----------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	154,431
合計	154,431

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期			
	平成 28 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売 建	4,796,180,000	—	4,471,230,000	324,950,000
合計	4,796,180,000	—	4,471,230,000	324,950,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期	
自 平成 27 年 4 月 24 日	
至 平成 28 年 1 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

（1 口当たり情報）

	第 1 期	
	平成 28 年 1 月 10 日現在	
1 口当たり純資産額	10,648.8 円	
（10 口当たり純資産額）	（106,488 円）	